

平成27年分収支報告書（定期分）に係る政治資金監査報告書の記載状況等に関する
都道府県選管等からの報告の概要及び個別の指導・助言の実施件数（案）【今回実施分】

1. 報告総数及び実施件数（案）

	報告状況		実施件数（案）	
	報告人数	(参考) 報告件数	指導・助言人数	(参考) 逸脱等のある政治資金 監査報告書又は収支報 告書の件数
政治資金監査報告書に係るもの				
個別の指導・助言の対象とするもの	0人【0人】	0件【0件】 (0%)【0%】	0人【0人】	0件【0件】 (0%)【0%】
ア 政治資金監査報告書の基本的な構成に係るもの 【確認項目】	0人【0人】	0件【0件】 (0%)【0%】	0人【0人】	0件【0件】 (0%)【0%】
イ その他（政治資金監査を適確に実施していない ことが明らかであると考えられるもの等） 【確認項目以外】	0人【-人】	0件【-件】 (0%)【-%】	0人【-人】	0件【-件】 (0%)【-%】
個別の指導・助言の対象外とするもの	0人【16人】	0件【16件】 (0%)【2.6%】	/	
ウ ア及びイ以外【確認項目以外】	0人【16人】	0件【16件】 (0%)【2.6%】		
小計	0人【16人】	0件【16件】	0人【0人】	0件【0件】 (0%)【0%】
純計	0人【15人】	0件【15件】 (0%)【2.5%】	0人【0人】	0件【0件】 (0%)【0%】
収支報告書に係るもの				
個別の指導・助言の対象とするもの	78人【20人】	161件【20件】 (26.7%)【3.3%】	78人【1人】	144件【1件】 (23.9%)【0.2%】
ア 収支報告書上に金額の不整合（計算誤り、表間 の不突合等）があるもの【確認項目】	9人【1人】	9件【1件】 (1.5%)【0.2%】	9人【1人】	9件【1件】 (1.5%)【0.2%】
イ 収支報告書と領収書等の写しの金額の不整合等 【確認項目以外】	40人【19人】	40件【19件】 (6.6%)【3.1%】	40人【-人】	40件【-件】 (6.6%)【-%】
ウ その他（政治資金監査を適確に実施していない ことが明らかであると考えられるもの等） 【確認項目以外】	29人【-人】	112件【-件】 (18.6%)【-%】	29人【-人】	95件【-件】 (15.8%)【-%】
個別の指導・助言の対象外とするもの	54人【37人】	54件【37件】 (9.0%)【6.1%】	/	
エ ア～ウ以外【確認項目以外】	54人【37人】	54件【37件】 (9.0%)【6.1%】		
小計	132人【57人】	215件【57件】	78人【1人】	144件【1件】 (23.9%)【0.2%】
純計	39人【37人】	48件【42件】 (8.0%)【7.0%】	31人【1人】	40件【1件】 (6.6%)【0.2%】
計	132人【73人】	215件【73件】	78人【1人】	144件【1件】
確認項目に係るもの	9人【1人】	9件【1件】 (1.5%)【0.2%】	9人【1人】	9件【1件】 (1.5%)【0.2%】
確認項目以外に係るもの	123人【72人】	206件【72件】 (34.2%)【11.9%】	69人【0人】	135件【0件】 (22.4%)【0%】
純計	39人【47人】	48件【55件】 (8.0%)【9.1%】	31人【1人】	40件【1件】 (6.6%)【0.2%】
確認項目に係るもの	9人【1人】	9件【1件】 (1.5%)【0.2%】	9人【1人】	9件【1件】 (1.5%)【0.2%】
確認項目以外に係るもの	36人【47人】	44件【55件】 (7.5%)【9.1%】	28人【0人】	36件【0件】 (6.1%)【0%】

注1 平成27年分収支報告書（定期分）に係る政治資金監査を対象とした取組（以下「平成27年分の取組」という。）に関して、平成28年12月6日以降に都道府県選管等よりなされた報告を集計（以下同じ）。

2 「小計」欄及び「計」欄は、数値の単純な合計、「純計」欄は、一人（一団体）で複数の項目について報告があった場合の重複を除外した数値（以下同じ）。

3 「報告状況」欄内の比率については、次の算式により算出。

$$\frac{\text{都道府県選管等から報告があった件数}}{\text{要旨が公表された国会議員関係政治団体の平成27年分の収支報告書(定期分)の件数のうち、平成28年12月6日以降に報告のあった都道府県選管に係るもの(603件)【604件】}}$$

4 「実施件数(案)」欄内の比率は、次の算式により算出。

$$\frac{\text{個別の指導・助言の対象とした登録政治資金監査人の逸脱等のある政治資金監査報告書又は収支報告書の件数}}{\text{要旨が公表された国会議員関係政治団体の平成27年分の収支報告書(定期分)の件数のうち、平成28年12月6日以降に報告のあった都道府県選管に係るもの(603件)【604件】}}$$

5 【 】内の数値は、前回の平成26年分収支報告書(定期分)に係る政治資金監査を対象とした取組(以下「平成26年分の取組」という。)において平成27年12月5日以降に都道府県選管等からなされた報告に基づく数値(以下同じ)。

2. 指導・助言の対象とした報告の詳細

(1) 政治資金監査報告書に係るもの

① 確認項目に係るもの

確認項目	報告状況	
	報告人数	(参考) 報告件数
① 【日付】 政治資金監査報告書の日付に記載されている年が、監査対象に係る適切な年でない。	0人【0人】	0件【0件】
② 【国会議員関係政治団体の名称】 国会議員関係政治団体の名称が、収支報告書の様式(その1)と一致していない。	0人【0人】	0件【0件】
③ 【代表者の氏名】 国会議員関係政治団体の代表者の氏名が、収支報告書の様式(その1)と一致していない。	0人【0人】	0件【0件】
④ 【登録政治資金監査人の署名】 登録政治資金監査人の署名が、自署ではない又は押印されていない。	0人【0人】	0件【0件】
⑤ 【登録番号】 登録番号に記入漏れがある。	0人【0人】	0件【0件】
⑥ 【研修修了年月日】 研修修了年月日に記入漏れがある。	0人【0人】	0件【0件】
⑦ 【省令様式】 政治資金監査報告書が、省令で規定されている「1 監査の概要」、「2 監査の結果」、及び「3 業務制限」の3項目から構成されていない、又はA4の用紙で作成されていない。	0人【0人】	0件【0件】
⑧ 【1 監査の概要】 (1)～(4)の4項目から構成されていない。	0人【0人】	0件【0件】
⑨ 【2 監査の結果】 (1)～(4)の4項目から構成されていない。	0人【0人】	0件【0件】
計	0人【0人】	0件【0件】 (0%)【0%】

② 確認項目以外に係るもの

なし

(2) 収支報告書に係るもの

① 確認項目に係るもの

確認項目	報告状況	
	報告人数	(参考) 報告件数
⑩ 【収支報告書の検算】 収支報告書(支出に係る分に限る。)上に金額の不整合(計算誤り、表間の不突合等)がある。	9人【1人】	9件【1件】 (1.5%)【0.2%】
計	9人【1人】	9件【1件】 (1.5%)【0.2%】

② 確認項目以外に係るもの

No.	報告内容	選管等による 指摘の有無	補正の有無	報告状況	
				報告人数	(参考) 報告件数
1	収支報告書と領収書等の写しが整合的でなかった（収支報告書の金額の記載誤り）	○	○	8人【5人】	8件【5件】
2	収支報告書と領収書等の写し・徴難明細書が整合的でなかった（徴難明細書 の金額の記載誤り等）	○	○	4人【2人】	4件【2件】
3	収支報告書と徴難明細書が整合的でなかった（収支報告書の金額の記載誤 り）	○	○	1人【0人】	1件【0件】
4	収支報告書と徴難明細書が整合的でなかった（徴難明細書に記載された支 出の目的、金額、年月日が別の支出だった）	—	—	0人【1人】	0件【1件】
5	支出に重複計上があったため、後に重複分を削除した	○	○	1人【0人】	1件【0件】
6	収支報告書に計上されていない支出に係る徴難明細書が添付されており、 後に当該支出を追加した	○	○	1人【0人】	1件【0件】
7	対象年以外の年月日の領収書等の写しを添付していたが、後に対象年の領 収書等の写しに差し替え、金額も修正した	—	—	0人【1人】	0件【1件】
8	対象年以外の年月日の領収書等の写しを添付していたが、後に当該支出を 削除した	○	○	5人【0人】	5件【0件】
9	領収書等の写しのない支出を記載していたが、後に当該支出を削除した	○	○	2人【1人】	2件【1件】
10	収支報告書に計上されている支出について、領収書等の写しだけでなく徴 難明細書にも記載されており、後に徴難明細書から当該支出を削除した	○	○	3人【1人】	3件【1件】
11	収支報告書に計上されている支出について、領収書等の写しもなく徴難明 細書にも記載されていなかったが、後に徴難明細書に当該支出を追加した	○	○	3人【0人】	3件【0件】
12	収支報告書と徴難明細書上の双方で年月日の記載不備（年月日の記載漏れ）	—	—	0人【1人】	0件【1件】
13	収支報告書と領収書等の写しが整合的でなかった（領収書等の写しの年月 日のうち「年」の記載誤り）	○	○	10人【7人】	10件【7件】
14	その他、収支報告書に計上されている支出について、領収書等との確認を 行っていなかった	○	○	2人【0人】	2件【0件】
計		—	—	40人【19人】	40件【19件】
純計		—	—	20人【17人】	24件【18件】 (4.0%)【3.0%】

(3) その他（政治資金監査を適確に実施していないことが明らかであると考えられるもの等）

No.	分類	選管等による 指摘の有無	補正の有無	報告状況	
				報告人数	(参考) 報告件数
1	同一の登録政治資金監査人について、2か年分連続で同一又は異なる事例 の報告があった			12人【—人】	35件【一件】
2	同一の登録政治資金監査人について、複数事例の報告があった			17人【—人】	77件【一件】
計		—	—	29人【—人】	112件【一件】
純計		—	—	25人【—人】	34件【一件】 (5.6%)【—%】

注1 平成27年分の取組において都道府県選管等よりなされた報告のうち、以下の分類に該当するものを再掲。

- ・「同一の登録政治資金監査人について、2か年分連続で同一又は異なる事例の報告があった」
- ・「同一の登録政治資金監査人について、平成27年分の取組で複数事例の報告があった」

2 「報告人数」欄の数値については、上記分類の性質上、当該分類に該当した登録政治資金監査人の人数を記載。

3 平成26年分の取組では、No.2と同様の報告はあったが、個別の指導・助言の対象とはしていない。

3. 指導・助言の対象外とした報告の詳細

(1) 政治資金監査報告書に係るもの

No.	報告内容	選管等による 指摘の有無	補正の有無	報告状況	
				報告人数	(参考) 報告件数
1	根拠条文誤り	—	—	0人【3人】	0件【3件】
2	主たる事務所以外で監査が行われているが、理由と住所の記載がなかった	—	—	0人【2人】	0件【2件】
3	主たる事務所以外で監査が行われているが、住所の記載がなかった	—	—	0人【2人】	0件【2件】
4	主たる事務所で監査を行ったのに記載例と異なる記載となっていた	—	—	0人【1人】	0件【1件】
5	政治資金監査報告書上で矛盾した記載があった（徴難明細書に係る支出があるのに徴難明細書が存在しなかった旨の記載等）	—	—	0人【6人】	0件【6件】
6	徴難明細書を領収書等亡失等一覧表と誤って記載していた	—	—	0人【1人】	0件【1件】
7	政治資金監査報告書上で政治団体名の記載不備（本文）	—	—	0人【1人】	0件【1件】
計		—	—	0人【16人】	0件【16件】
純計		—	—	0人【15人】	0件【15件】 (0%)【 2.5%】

(2) 収支報告書に係るもの

No.	報告内容	選管等による 指摘の有無	補正の有無	報告状況	
				報告人数	(参考) 報告件数
収支報告書と領収書等の写しの不整合					
1	収支報告書と領収書等の写しが整合的でなかった（収支報告書の年月日の記載誤り）	○	○	12人【11人】	12件【11件】
2	収支報告書と領収書等の写しが整合的でなかった（収支報告書の支出の目的の記載誤り等）	○	○	4人【1人】	4件【1件】
3	収支報告書と徴難明細書が整合的でなかった（徴難明細書の支出の目的の記載誤り）	○	○	3人【3人】	3件【3件】
4	収支報告書と振込明細書に係る支出目的書が整合的でなかった（振込明細書に係る支出目的書の支出の目的の記載誤り）	○	○	1人【1人】	1件【1件】
5	突合を行った書面として、当初は支出の目的の記載のない払込金受領証（コンビニ支払い）の写しが添付されていたが、後に徴難明細書に当該支出を追加した	○	○	1人【0人】	1件【0件】
収支報告書上の記載不備					
6	収支報告書上で支出の目的の記載不備（支出の目的の記載誤り）	○	○	1人【0人】	1件【0件】
7	収支報告書上で年月日の記載不備（様式間で不整合）	○	○	1人【0人】	1件【0件】
8	収支報告書上で氏名、住所の記載不備（氏名、住所の記載誤り等）	○	○	23人【13人】	23件【13件】

9	収支報告書上で計の記載方法が誤っていた	○	○	5人【6人】	5件【6件】
添付書類の記載不備					
10	徴難明細書の記載が不適正（領収書等の徴収漏れ等を徴難事情としていた）	○	○	3人【1人】	3件【1件】
その他					
11	収支報告書上に5万円以上の支出のみ明細を記載（領収書等の写しも5万円以上のもののみ）	—	—	0人【1人】	0件【1件】
計		—	—	54人【37人】	54件【37件】
純計		—	—	26人【28人】	31件【31件】 (5.1%)【5.1%】